

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

資料5

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R2実績	R3実績	R4以降の展開	担当課	
1	1	4	基幹産業「農業」の強化	多様な担い手の育成・確保	農業後継者団体の活動支援や、認定農業者、新規就農者等の担い手の育成・確保、女性・高齢者等の多様な担い手への支援に努めます。また、多様な農業の担い手として、農業資本の参入を行います。	・担い手育成関連業務 ・農地流動化対策及び認定農業者関連業務 ・法人化等組織の担い手支援 ・農業資本の参入支援	○農業次世代人材投資事業 ・令和3年度対象・・・1名(うち夫婦型0名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援 ○「人・農地プラン」実質化 ・令和2年度までの実質化達成地域・・・14地域	○農業次世代人材投資事業 ・令和3年度対象・・・1名(うち夫婦型0名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援 ○「人・農地プラン」実質化 ・令和3年度までの実質化達成地域・・・全地域	認定農業者や認定新規就農者をはじめとする担い手の確保及び支援を継続する。また、市全域において「人・農地プラン」の実効性を図る取組を推進する。	農業振興課
2	1	4	基幹産業「農業」の強化	農村環境の整備推進	老朽化している農業用施設の維持・改修や、農村環境の整備を進めます。	・農業生産基盤の整備	○県営両筑平野かんがい排水事業～R2までの進捗22.1% ○県営ため池等整備事業(影堤地区、組坂地区) ○津古地区河川応急対策事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第2) 排水機1ヶ所 建屋7箇所 ○暗渠排水事業	○県営両筑平野かんがい排水事業～R3までの進捗25.5% ○県営ため池等整備事業(影堤地区、組坂地区) ○津古地区河川応急対策事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第1) 排水機3ヶ所 ○暗渠排水事業	○県営両筑平野かんがい排水事業の推進 ○県営ため池等整備事業(影堤地区、組坂地区) ○ため池劣化状況評価 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第2)(宮ノ陣) ○暗渠排水事業	農業振興課
3	1	5	基幹産業「農業」の強化	環境に配慮した農業生産の推進	自然環境の保全と環境負荷軽減をめざし、環境に配慮した農業生産を推進します。	・多面的機能支払交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金	○多面的機能支払交付金 令和元年度より5か年計画に基づき、新たに取組む25組織について引き続き支援を行うとともに研修会を通して法改正等の情報提供を行った。	○多面的機能支払交付金 令和元年度からの5か年計画に基づき、活動に取り組む25組織について支援を行った。 ・農地維持支払交付金 39,982,500円 ・資源向上支払交付金(共同活動) 22,033,740円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化活動) 14,871,437円	○多面的機能支払交付金 令和元年度からの5か年計画に基づき、活動に取り組む25組織について引き続き支援を行う。	農業振興課
4	1	5	基幹産業「農業」の強化	収益性が高く安定的な農業経営の確立と地域農業の維持確保	生産の安定化、高品質化などの栽培技術の改善を図るため、高効率機械の導入などにより省力化を進めるとともに、低コストで消費者ニーズに沿った、商品性の高い農産品づくりを促し、農家所得の安定確保を図ります。	・園芸産地育成関連業務 ・農業振興対策事業 ・畜産振興対策事業	○園芸産地育成関連業務 ○産地パワーアップ事業(園)：T P P対策事業。本市については、園芸(葉物野菜)に適用 ・1件(ミズナ、ホウレン草) ○活力ある高収益事業(果) ・7件(ミズナ、小松菜、ホウレン草、ブロッコリー、いちご) ○小郡市園芸施設等整備事業(市) ・4件(移植機・園芸用トラクター・パイハウス等) ○畜産振興対策事業 畜産農家を支援する事業。 【取組】畜産農家1名(動力噴霧器) ○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター2台、コンバイン2台、兼用管理機1台)	○園芸産地育成関連業務 ○産地パワーアップ事業(園)：T P P対策事業。本市については、園芸(葉物野菜)に適用 ・3件(チンゲン菜、小松菜、ホウレン草、水菜) ○活力ある高収益事業(果) ・4件(小松菜、チンゲン菜、水菜、ホウレン草) ○小郡市園芸施設等整備事業(市) ・6件(加温機、園芸用トラクター、野菜運搬車、透光ネット等) ○畜産振興対策事業 畜産農家を支援する事業。 【取組】畜産農家1名(飼料運搬車1台、マニユアスプレッター1台) 和牛の肥育もと牛導入に対する助成事業。 畜産農家1名(50頭) ○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター2台、コンバイン3台、田植機1台)	今後も同様に、支援を行っていく。	農業振興課
5	1	5	基幹産業「農業」の強化	地産地消の推進	地元農産物の域内での流通及び消費を促進していきます。そのために、市内小中学校の学校給食への地元農産物の供給の充実を図る。地元農産物を積極的に使用する飲食店の普及を目指します。また、地産地消に向けた拠点として、市内にある直売所の充実の検討と、地産地消にとどまらない都市交流や地域振興の拠点となる直売所などの設置に向け、関係団体・機関などと協議を行っていきます。	・小郡市「食と農」推進協議会の推進 ・既存の直売所の活性化支援	○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○令和2年7月から市内に新しく農産物直売所(宝満の市)がオープンした。その直売所に対する支援を地域おこし協力隊が行った。またその直売所で地元の農産物を販売することが地産地消につながっている。 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元農産物の情報発信及びブランド化 ○小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、キヨミドリ等)への支援	○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○市内にある農産物直売所(宝満の市)に対する支援を地域おこし協力隊が行った。またその直売所で地元の農産物を販売することが地産地消につながっている。 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元農産物の情報発信及びブランド化 ○小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、小郡市農ガールズ、小郡菜っぱ隊等)への支援を行った。 ○地域おこし協力隊によるSNSでの情報発信や制作物(おごおり地産マップ、農産カルタ)等を通じた地産地消の推進を行った。	引き続き直売所の支援や小郡市「食と農」推進協議会の推進等を行うことで地産地消を推進したい。また、農産物特産品化事業で支援を行っている特産品の商品を近隣でPRすることで地産地消につなげたい。	農業振興課
6	1	5	基幹産業「農業」の強化	産地銘柄の確立(ブランド化)と6次産業化の促進	農業・農村が持つ資源に新たな付加価値をもたらすために、ブランド化や農商連携、6次産業化の推進のほか、人・モノ・知恵(技術)を呼び込む拠点となる「食と農の複合施設構想」の実現を目指します。	・農産物等特産品化事業 ・女性農業者の活躍支援事業 ・食と農の複合施設構想	○6次産業化の推進 ○農商連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、キヨミドリ等)への支援 ○地域おこし協力隊によるSNSを用いた地元農産物・特産品のPRを行った。	○6次産業化の推進 ○農商連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、小郡市農ガールズ、小郡菜っぱ隊等)への支援を行った。特産品化した商品の一部は、ふるさと納税の出品や宝満の市の出品を行った。 ○地域おこし協力隊によるSNSを用いた地元農産物・特産品のPRを行った。	現在小郡市農産物特産品化事業で開発している特産品について、補助等を引き続き行う。またこれまで複数年製造を続けてきた特産品について新たな加工品を開発する等、更なる定着化を目指す。	農業振興課
7	1	6	企業誘致による雇用の確保	企業誘致の推進	筑後小郡インターチェンジ周辺及び鳥橋ジャンクション周辺をはじめとする工業誘導地区での企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図ります。また、本社機能の誘致及び幅広い分野における企業の誘致を検討・推進します。さらに、企業進出における環境づくりとして、立地ニーズに応じた優遇制度の充実や、国・県等における支援策の積極的な活用を推進していきます。	・民間開発による企業立地の支援 ・本社機能の誘致	民間開発の支援として、庁内における「土地利用調整会議」や「企業誘致推進本部会」を開催し、課題解決に向けた協議や推進に事業が進むよう情報共有を行い、企業誘致の推進を行った。	これまでの、工業系を中心とした企業誘致に留まらず、庁内における「土地利用調整会議」や「企業誘致推進本部会」において、商業施設の誘致に向けた協議を行うなど、計画的な土地利用、また、市の将来を見据えたまちづくりにも視点を置いた取組を行った。	インターチェンジ周辺においては、まちづくり構想を策定することから、引き続き、計画的な土地利用による企業誘致を推進していく。	商工・企業立地課
8	1	7	市内商業の活性化	商業経営の育成	研修会や講習会の充実を図ることにより、時代のニーズに対応できる経営者の育成を行い、経営基盤の強化及び新たな事業の展開を図ります。	・研修会及び講習会の支援 ・融資制度に関する情報提供 ・事業承継制度の検討	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	引き続き、商工会及び金融機関等と連携し、講習会や情報提供を行っていく。なお、令和4年度から創業支援と同等の内容を個別に受講できる機会を設けることとする。	商工・企業立地課
9	1	7	市内商業の活性化	創業者の創出	本市の活力につながる創業者を創出するため、創業支援等事業計画に基づき、相談窓口の設置などの創業支援事業に取り組みます。	・創業支援者のワンストップ窓口の設置 ・創業支援に関する情報提供(市のホームページ・広報紙への掲載等) ・創業支援関係機関との連携及び支援の強化	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	引き続き、創業者支援事業補助制度により、新規創業者の支援を行う。なお、家賃補助については、空き店舗対策を兼ねて、要件を満たすテナントでの操業する場合は、補助上限を引き上げる。	商工・企業立地課
10	1	7	市内商業の活性化	魅力ある商業環境の整備及び商業活性化事業の支援	本市の商業活性化を図るため、現況及び課題を踏まえながら、魅力ある商業環境の整備を行うとともに、商業活性化事業の支援を行います。	・商業活性化計画の推進 ・まちの元気再発見推進事業 ・プレミアム付商品券発行事業 ・中心市街地活性化の推進	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○新型コロナウイルス対策として、上記支援を拡充して実施した。また、臨時交付金を活用し、事業者応援金、事業継続家賃支援金など様々な事業者支援を実施した。	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○新型コロナウイルス対策として、上記支援を拡充して実施した。また、臨時交付金を活用し、事業者応援金、事業継続家賃支援金及び認定店舗支援金を対象事業者に交付した。 ○商業活性化計画の進捗状況を確認し、第2期小郡市商業活性化計画を策定した。	引き続き、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対し、補助を行う。また、原簿価格高騰対策に係る臨時交付金を活用し、必要に応じた事業者支援を行っていく。さらに、令和4年度から新たな取組として、鴨を活用したまちづくりに着手していく。	商工・企業立地課
11	2	8	定住・関係人口の創出・拡大	市の魅力発信強化	豊かな自然、交通利便性の高さ、恵まれた子育て環境や環境など、本市の強みである暮らしやすさのPRに努め、移住・定住の促進を図ります。また、HP、SNS等を活用し、市の魅力を市内外に積極的に発信していくことで、市への愛着や誇りを高めることに努めます。	・移住・定住イベントへの出展 ・戦略的な情報発信	○SNS投稿数 500件 ○新型コロナウイルス感染症により、移住・定住イベント参加の自粛 ○移住オンライン窓口の開設	【総務広報課】 ○SNS投稿数 559件 【経営戦略課】 ○オンライン移住イベントへの参加	【総務広報課】 随時運用方法・投稿内容を見直すことで、エンゲージメント率(投稿に対する反応：いいね、クリック、シェアなど)のアップ、フォロー数増加につなげる 【経営戦略課】 ○県や連携中郡都市と連携した移住施策の推進 ○移住・定住イベントへの出展	経営戦略課 総務広報課
12	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	ふるさと納税の推進	地場産品の開発等による返礼品の拡充、PRの充実により、寄附件数の拡大を図ります。また、本市へのふるさと納税のリピーターを増やすことで、関係人口の創出・拡大にも努めます。	・ふるさと寄附金推進事務	寄附件数 44,887件 寄附金額 685,903,000円 ポータルサイトを1つ追加したことで、新たな寄附者獲得につながった。また、学習会を実施し、市内事業者のレベルアップを図った	寄附件数 37,061件 寄附金額 627,941,101円 一般社団法人小郡市観光協会と連携し、市内事業者の支援やシティプロモーションの観点からも取り組んだ。	引き続き新規返礼品の開拓、事業者のレベルアップなどをとおして、寄附件数・寄附金額の増加に取り組む。	商工・企業立地課
13	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	民間資金の活用	企業版ふるさと納税等の民間資金を活用することで、本市の地方創生への取組を加速させます。	・企業版ふるさと納税の推進	○企業版ふるさと納税の受入準備(地域再生計画の認定)	○寄附件数 1件 ○寄附金額 30万円 ○寄附充当事業 コウノトリ保護活動支援事業	○市長トップセールスによる寄附企業の開拓 ○企業版ふるさと納税業務支援を行っている民間サービスを利用した寄附募集活動	経営戦略課
14	2	10	「七夕ブランド」を生かした観光振興	観光振興PR事業の推進及び組織の連携	魅力ある小郡市を形成し観光客を誘致するために、観光イベントを活用し、観光パンフレットを配布するほか、SNSやマスメディアなどによるPR活動を積極的に進めます。また、一般社団法人小郡市観光協会や商工会などの組織との連携を図りながら、より一層の観光事業の推進を行います。	・観光協会への支援 ・情報発信の拡充 ・「七夕」「恋人の聖地」と関連付けたイベントの創出	観光協会により新たな観光パンフレットを作成。新型コロナウイルスによりイベントが開催できなかったため、観光協会とともに新たな様式のイベント(小郡フードプロジェクト2021やブラリおごおり等)を企画・開催した。また、筑後田園都市推進協議会において、筑後地域内周遊事業として冊子・ポスターの作成、ラジオ出演などをし、西鉄電車内での吊り下げPRなどを行った。	一般社団法人小郡市観光協会が令和2年度に作成した観光パンフレットや観光マップを積極的に配布した。また、地域おこし協力隊や観光協会など、SNS発信やメディア出演を多方面から行うことでPR活動を進めた。また、筑後田園都市推進協議会でも、観光情報誌への特集記事掲載や抜き刷り冊子の取組、ラジオ出演などを行い、広域で連携した活動を行うことができた。	観光情報誌をはじめとした小郡市に関する情報発信を強化し、市内外へのPRを積極的に進める。また、引き続き一般社団法人小郡市観光協会や小郡市商工会などと連携しながら、観光事業を推進する。	商工・企業立地課
15	2	10	「七夕ブランド」を生かした観光振興	観光資源及び地域資源の活用	七夕ブランド、恋人の聖地等の特色を生かした観光施策に加え、既存の観光資源のブラッシュアップや新たな観光資源の掘り起こしを図ります。また、各種団体と連携しながら、歴史・文化遺産を観光資源として活用していきます。	・おごおり七夕プロジェクト ・PRキャラクターの活用 ・地域資源の活用(将軍藤・ポピー・桜・花立山など)	7・8月を七夕月間と設定し、広報で七夕の里特集を組んだり、市内各所に笹を設置したり、地域おこし協力隊を中心にイベント「冬のたなばた」を実施し、「小郡=七夕」のイメージ定着を図った。また、プロジェクトで考案された「叶え星文様」のキャンペーンを実施し、市内外へ対して文様の普及を行った。	・新型コロナウイルスの影響を受ける中、観光資源を生かして市内や近隣の誘客を進める事業(周遊イベント「宝満川を渡って」)※、ブラリおごおりなど)を実施した。※緊急事態宣言のため延期 ・七夕プロジェクトで考案された「叶え星文様」を活用し、市内事業者と連携したラッピングキャンペーンや、叶え星文様のグッズを集めたマルシェを開催した。 ・福岡県観光連盟のサイクルーツリズム推進協議会に小郡市観光協会と参加した。観光協会によるサイクルーツリズムの設置やスタンプラリーイベントを通じて、市内のサイクルーツリズムの活性化を図った。	引き続き各種団体と連携し、市内の観光資源を生かした観光施策を推進する。また、叶え星文様を市内外に普及させるため、プロモーションを強化する。	商工・企業立地課

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R2実績	R3実績	R4以降の展開	担当課	
16	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	民間住宅開発の推進	民間による住宅開発の推進や、既存集落の住環境の整備に努めます。 また、市街化調整区域においては、開発規制緩和と制度の活用を図りながら、地域のニーズに合わせた住宅開発を推進します。	・西鉄福岡駅周辺地区整備事業 ・都市計画制度の活用	○小郡・東福童3578号線整備事業 ・道路整備工事 舗装工事 L=22.0m 排水工事 L=56.9m 路側工事 L=86.0m	○小郡・東福童3578号線整備事業 ・道路整備工事 舗装工事 L=7.0m 排水工事 L=61.2m 路側工事 L=90.9m 舗装工事 車道部L=248.0m 舗装工事 歩道部L=260.9m	○西鉄福岡駅周辺地区整備事業 ・小郡・東福童3578号線整備 ・福岡駅西口駅前駐輪場整備 ・福岡駅西口駅前照明灯整備	まちづくり推進課 都市計画課
17	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	居住環境の向上	公園や広場等の憩いの場や、道路・橋梁・下水道等の都市基盤の整備により、住宅地の居住環境の維持・向上を図ります。 また、地域の特性を生かした景観まちづくりを行うため、自然景観や歴史景観の保全を図るほか、屋外広告物等の規制誘導を進めます。	・団地側溝整備事業 ・公園施設長寿命化対策事業 ・道路橋梁長寿命化修繕事業 ・公共下水道の整備促進 ・良好な景観形成の推進	○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、今限区、光行区、上西区のそれぞれ一部地域において下水道工事を実施し、整備面積を9.3ha拡大した。 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・60橋の橋梁点検、3橋の補修工事	【まちづくり推進課】 ○勝負坂公園他4公園 ・遊具更新 11基 【下水道課】 ○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、下鶴区、今限区、光行区、平川区、上西区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施し、整備面積を31.0ha拡大した。 【都市整備課】 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・69橋の橋梁点検、3橋の補修工事	【まちづくり推進課】 ○井の清公園他 ・遊具更新 14基 【下水道課】 ○公共下水道の整備促進 ・公共下水道の完成予定年度である令和7年度に遅れが生じないよう整備を進めていく。 【都市整備課】 ○R4以降についても橋梁点検の結果を基に補修設計及び補修工事を行っていく。	まちづくり推進課 建設管理課 下水道課 都市計画課
18	2	12	空き家の利活用	空き家の利活用	空き家バンク制度等の活用により、空き家の利活用を推進します。 また、市街化区域における空き家活用を行い、独立して事業を展開したい方へ支援を行うとともに、市街化調整区域においては、開発規制緩和と制度の活用を図りながら、空き家物件の流通促進を図ります。 さらに、民間事業者が過去に開発した大規模な住宅団地の再生に向けて、民間事業者との連携を図りながら検討を行っていきます。	・空き家バンクの推進 ・都市計画制度の活用	・空き家バンク登録については、申請が2件あったが、取下げ等により登録には至らなかった。	・空き家バンク登録は、新規登録が1件あり、登録物件数は合計2件となった。その後、令和3年度内に2件とも成約となり、内1件で購入費補助金の交付を行った。	・令和3年度で成約した2件において、補助金の申請が予定されている。空き家バンクの新規登録については、随時相談を受け付けている。	都市計画課
19	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ・レクリエーション活動の充実	市民が生産にわたってスポーツに親しむと同時に、スポーツ・レクリエーション活動を通じた地域・住民の交流を促進するため、各種スポーツ事業の内容充実を図ります。	・福岡小郡ハーフマラソン大会 ・市民ふれあい運動会 ・地域のスポーツ推進 ・ウエスタン・リーグ公式戦	○福岡小郡ハーフマラソン大会（中止） ○クロスロードスポーツレクリエーション祭（開催地：鳥宿市）（中止） ○市民ふれあい運動会（中止） ○ウエスタン・リーグ公式戦（中止）	○福岡小郡ハーフマラソン大会（中止） ○福岡小郡ハーフマラソン大会代替イベントオリビアン・パラリンピアンと一緒に走ろう！（小嶋由水さん、道下美里さんトークショー&ガイドランナー体験） 令和4年3月13日（日）開催 ○クロスロードスポーツレクリエーション祭（開催地/種目：小郡市/ベタング、久留米市/ふらばーボール/シュー、鳥宿市/ランジボール/卓球、基山町/ターゲット/バードゴルフ）（中止） ○市民ふれあい運動会（中止） ○ウエスタン・リーグ公式戦（中止） ○ウエスタン・リーグ公式戦（中止） ○おこおり駅伝：令和4年1月10日（月）開催	○福岡小郡ハーフマラソン大会 令和5年3月開催予定 ○クロスロードスポーツレクリエーション祭 開催地/競技種目については、令和3年度と同様令和4年11月開催予定 ○市民ふれあい運動会については、令和4年度からスポーツフェスタと名称を変え、より多くの市民に気軽に参加していただけるよう競技種目を見直しを変更する。 令和4年10月開催予定 ○ウエスタン・リーグ公式戦 令和4年6月開催予定 令和5年1月開催予定	スポーツ振興課
20	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ環境の整備・充実	市民が安全にスポーツを行える環境を整備します。	・総合体育館建設の推進	○たなばた地域運動広場サーフティード修繕 ○体育館床面修繕 ○屋内消火栓ポンプ取替緊急修繕	○小郡市体育館電気設備改修 ○小郡市陸上競技場バックネット撤去・処分 ○小郡市陸上競技場トラック修繕	○総合体育館建設 ○陸上競技場ゴールライン修繕 ○ピッチャープレート取替 ○芝生差改修	スポーツ振興課
21	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	文化財の保護・活用	文化財をHP、SNSの活用により外部へ発信するとともに、観光や生涯学習に役立てられるよう環境づくりを進めます。 また、復原が完成した旧松崎旅館油屋や公有化が完了した平田家住宅について、それぞれを管理するNPO法人の連携強化・組織強化を図ります。そして、令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想に基づき、地域コミュニティの拠点となるような取組を行います。松崎地区においては、旅館油屋等の歴史資源を中心としたまちづくりを進め、景観協定の締結等を通じて地域の活性化を図ります。	・市内古建築整備事業 ・町家活用事業 ・史跡等総合活用支援推進事業 ・松崎地区の活性化（景観協定の締結、街なか環境整備事業） ・九州歴史資料館との連携	○町家活用事業 ・例年実施する平田家住宅を会場とする伝統文化教室及び体験講座は中止 ・平田家住宅を会場とする展示会を2回開催 ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・コロナ禍に対応した内容で、古代ものづくり講座を開催（計7回、99名） ○松崎地区の活性化 ・コロナ禍に対応した内容で、文化遺産巡りハイキングを実施（主催2回14人、共催2回36人） ・旅館油屋を会場とした展示会を3回開催 ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校への連携した学習支援は、コロナにより実施せず ・九州歴史資料館が例年実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力は、コロナにより、委員会が審面開催となり、古代体験まつりは実施せず	○小郡町家地区の活性化 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室（茶道）を実施 32名 ・平田家住宅を会場とする展示会を5回開催 「高松凌雲と沢沢栄一」展 （市主催事業7/13~31、見学者400名）など ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・コロナ禍に対応した内容で、古代ものづくり講座を開催（計7回、208名） ○松崎地区の活性化 ・コロナ禍に対応した内容で、文化遺産巡りハイキングを実施（3回49人） ・旅館油屋を会場とした展示会を4回開催、カメラを使ったイベント1回実施。 「筑後油屋のひなまつり」（3/19~4/2見学者315名）など ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校へと連携した学習支援は、コロナにより2校のみ実施（のぞみ小6年114名、三國小6年161名）。 ・九州歴史資料館が実施する「博物館こども古代体験推進事業」に参画し、11月28日の第3回古代体験まつりには印刷づくりで協力。	○小郡町家地区の活性化 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室や体験講座を開催 ・平田家住宅を会場とした展示会を開催 ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・古代ものづくり講座を開催 ○松崎地区の活性化 ・文化遺産巡りハイキングを実施 ・旅館油屋を会場とした展示会を開催 ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校へと連携した学習支援を実施 ・九州歴史資料館が例年実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力	文化財課 都市計画課
22	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	読書環境の整備・充実	「読書のまちづくり」日本一を目指し、資料の充実をもとより移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、ブックスタートなど、市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を行います。 「読書で未来を拓くまち おこおり」を目指して、資料の充実をもとより移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、ブックスタートのフォローアップなど、すべての市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を図ります。	・ブックスタート事業 ・「子ども読書」の街づくり推進事業 ・野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ・図書館コンピュータシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書啓発リーフレットの配布 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎文学資料館の資料（ハガキ・書簡、写真など、1,427件）の電子データ化 ○図書館コンピュータシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネットでの在架予約の受付開始 ○三市一町（小郡市、久留米市、鳥宿市、基山町）図書館連絡車の運行	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書推進講演会 3月5日（土）倉原氏講演会 ②小学生対象のPOP講座 ③子ども読書の取組 「ものがたりレシビをいただきます」 ○ブックスタート事業 令和3年度 408組 95.3% ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業（ハガキ・書簡・写真など、327件）	○読書環境の整備・充実 ブックスタートの実施 ・「家話」の充実 ・世代に応じた読書支援 ・家話推進のための読書ボランティア・障がい者のための音声ボランティアの養成 ・POP制作講座の実施 ・ホームページによる読書情報発信の充実	図書課
23	2	14	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	生涯学習活動の推進と芸術文化の普及・振興	市民一人一人が自己実現を図り、生きがいや心の豊かさをもち生活ができるよう、イベントの開催や学習機会を充実します。	・小郡音楽祭 ・市民文化祭 ・各種講座の開催	○小郡音楽祭 ハーモニオンおこおり 延期 ○小郡市WEB文化祭 市民の文化芸術の発表（舞台・展示）の場として、小郡市WEB文化祭を開催。 期間：令和3年1月18日～3月31日 動画部門：出演団体13団体、出演者139人 写真部門：展示数92点 ○伝統文化ふるさと講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中24名、生花、水墨画、茶道。 宝城中 中止。 ○各種講座の開催 コロナにより、2講座の開催ができず、開催した講座も当初の予定より回数が少なくなりましたが、古文書入門講座、中国語入門講座、楽ハズ講座（5講座）、高齢者等はつつつ教育事業として6講座を実施し、延べ1,257名が受講。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ226名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡音楽祭 ハーモニオンおこおり 中止 ○小郡市WEB文化祭 市民の文化芸術の発表（舞台・展示）の場として、小郡市WEB文化祭を開催。 期間：令和3年1月17日～令和4年3月31日 動画部門（撮影分）：出演団体12団体、出演者195人 写真部門（持込分）：個人1名、4団体 写真部門：展示数119点 ○伝統文化ふるさと講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中30名、生花、水墨画、茶道。 宝城中 34名。古典芸能、囲碁、茶道、生け花 ○各種講座の開催 コロナにより、開催した講座も当初の予定より回数が少なくなりましたが、古文書入門講座、中国語入門講座、楽ハズ講座（6講座）、高齢者等はつつつ教育事業として5講座を実施し、延べ1,420名が受講。小郡ゼミとして、講師を包括連携協定を結んだ福岡女学院大学から招聘し3講座延べ50名が参加。シニア講座をコミュニケーションセンター2館で実施。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ137名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡音楽祭、小郡市WEB文化祭 他のイベントとの連携やインターネットの活用について検討しながら、多くの方に芸術文化に触れてもらうことができるよう各実行委員会と協議してまいります。また、情報発信に関しては、ホームページやSNSなどのインターネット媒体を積極的に活用してまいります。 ○伝統文化ふるさと講座 各中学校や文化協会の指導者とコロナ対策や実施分野について密に連携をとりながら講座を進めてまいります。 ○各種講座の開催 今後も感染症対策をしながら各講座を実施予定。	生涯学習課
24	3	15	妊産・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	医療体制の整備	子どもに関する医療施策や、小児救急医療など、医療体制の充実を図ります。 また、不妊治療等の助成の検討を行います。	・子ども医療費助成事業 ・救急医療事業（在宅当番医制・病院群輪番制・小児救急医療） ・妊産健康診査	○救急医療事業（在宅当番医制：休日診療センター及び年末年始の当番医療機関の利用者数910人（市外住含む）、病院群輪番制：利用者数9,495人、小児救急医療：利用者数2,877人（うち小郡市民155人） ○妊産健康診査補助券（全14回）を母子手帳発行時に配布（令和2年度利用者数延べ4,313件） ○市独自の子ども医療費助成事業を維持した。また、令和3年4月から、子ども医療通院対象年齢を小学校6年生から中学校3年生までに拡充した。	○市独自の子ども医療費助成事業を維持した。また、令和3年4月から、子ども医療通院対象年齢を小学校6年生から中学校3年生までに拡充した。	引き続き、市独自の子ども医療費助成事業を行う。	子ども育成課 健康課
25	3	15	妊産・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	母子保健事業の充実	各種教室の開催や、子育て世代包括支援センター等の相談体制強化を進め、母子の心身・養育環境の把握、産前・産後サポート等の情報提供により、必要な支援へとつなげていくことで、母子保健事業の充実を図ります。	・産後ケア事業 ・ようこそ赤ちゃん教室 ・きらきら教室 ・産後ケア事業（利用者118件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計19回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4回中止、その他の理由で1回中止） ○きらきら教室（月4回計34回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8回、その他の理由で6回中止） ○産後ケア事業（月1回 計10回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦6件、産婦364件、低体重及び未熟児を含む乳児367件訪問） ○育児発達相談（月1回計9回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止、その他の理由で1回中止） ○子育て相談（月2回 計18回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6回中止）	○子育て相談については、子育て支援課とつどいの広場、子育て支援センターなどと連携して子育て相談を実施した。 ○産後ケア事業（利用者210件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計23回開催 ※悪天候により1回中止） ○きらきら教室（月4回 計48回開催） ○産後ケア事業（月1回 計12回開催） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦1件、産婦358件、低体重及び未熟児を含む乳児361件訪問） ○育児発達相談（月1回 計12回開催） ○子育て相談（月2回 計24回開催） 【子育て支援課】 ○きらきら教室との関わりから、相談内容を共有し、子育て支援課の相談窓口へつなぎ、市民のニーズに合わせた事業所やごま相談会内を行った。子育て支援センターからのケースによっては、連携して健康課へつないだ。	【健康課】 ○子育て相談については、子育て支援課とつどいの広場、子育て支援センターなどと連携して子育て相談を実施した。 【子育て支援課】 ○市民の希望に沿った案内ができるよう、主に就園及び事業所への繋ぎをサポートしながら子育て支援課の相談窓口対応も充実させる。子育て支援センターとの連携を図り、気になる子どもの様子を共有する。	健康課 子育て支援課	

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R2実績	R3実績	R4以降の展開	担当課
26	3	16	子育てしやすい環境の整備	保育環境の充実	・私立保育園等施設整備事業 ・放課後児童健全育成事業 ・保育士確保の取組	○放課後児童クラブ(学童保育所)の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすため、必要な施設整備を行った。また、支援の単位を14教室から19教室とし、全ての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となった。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施した。 ○城山保育園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行った。(2ヶ年事業2年目) ○小郡中央保育園分園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行った。(2ヶ年事業1年目) 補助額 11,174千円	【保育所・幼稚園課】 ○小郡中央保育園分園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行った。(2ヶ年事業2年目) 補助額 100,573千円 【子ども育成課】 ○放課後児童クラブ(学童保育所)の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすための施設及び、すべての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となるよう19教室の支援単位を維持した。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施した。	【子ども育成課】 ○過労保育だけでなく長期休暇のみの保育利用ができるよう、R5年度からの実施に向けて検討を行う。	保育所・幼稚園課 子ども育成課
27	3	16	子育てしやすい環境の整備	子育て支援事業の充実	・ファミリー・サポート・センター事業 ・病児病後児保育事業 ・子育て支援センターの充実 ・ひとり親家庭等への支援事業 ・利用者支援事業 ・子ども総合相談センター ・子育て世代包括支援センター(再掲)	○ファミリーサポートセンターおよび病児病後児保育事業を新型コロナウイルス感染症対策をとりながら継続して実施した。 ○子育て支援センターは緊急事態宣言による公共施設等閉鎖に伴い閉鎖したが、電話相談を行った。宣言解除後は新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、利用方法を見直し、事前予約制にした。	○ファミリーサポートセンターおよび病児病後児保育事業を新型コロナウイルス感染症対策をとりながら継続して実施した。病児・病後児保育事業の広域化を進め利便性を図る。 ○子育て支援センターは新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、利用方法を見直し、事前予約制を継続する。	子育て支援課	
28	3	16	子育てしやすい環境の整備	児童の健全育成	・基本的な生活習慣習得事業の実施 ・児童相談機能の充実 ・児童虐待の防止 ・子ども総合相談センター(再掲) ・子育て世代包括支援センター(再掲)	○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、リーフレットを作成し配布した。 ○基本的な生活習慣の定着を図るため、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビシャスカレンダー」を活用した啓発に取り組んだ。また、家庭教育学級の中で「規則正しい生活習慣づくり」をテーマとした講座を開催するとともに保護者に向けた啓発チラシの作成・配布を行った。	【子育て支援課】 ○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、カードおよびリーフレットを作成し配布した。相談対応などを基に、市民へ伝えたい内容を考え作成している。 【子ども育成課】 ○基本的な生活習慣の定着を図るため、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビシャスカレンダー」を活用し、基本的な生活習慣の定着に向けた啓発を行う。	【子育て支援課】 ○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、カードおよびリーフレットを作成し配布する。内容を見直し、より理解が得られるものにする。 【子ども育成課】 引き続き、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビシャスカレンダー」を活用し、基本的な生活習慣の定着に向けた啓発を行う。	子育て支援課 子ども育成課
29	3	17	子育てしやすい環境の整備	仕事と子育ての両立支援	・女性再チャレンジ支援事業 ・男女共同参画セミナー ・女性講座 ・男の料理教室 ・家庭教育学級 ・情報提供・啓発の充実(育児休業制度、再就職支援、男性の家事・育児参画、父親向け講座や父親学級の開催)	○女性再チャレンジ支援事業では、コロナ禍により、3講座が開講できなかったが、資格取得講座等を実施。おうち起業応援講座では、受講生による1dayショップを初めて商業施設内で実施。起業に向けての第一歩を支援することができた。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、男女共同参画セミナーは実施していない。 ○広報紙の男女共同参画の啓発ページの中で、女性の社会参画促進や男性の家事育児参画の促進を取り上げた。 4/1号 ワークライフバランス 10/1号 重点施策(女性の社会参画促進、男性の家事育児促進) 1/1号 エンパワメント 3/1号 マタハラ等防止 ○男性の育児参加を促すため、家庭教育学級で父親と子どもが一緒に参加する企画を実施した。 ①令和2年9月27日 「色でわかる!ほくと私の「ホントの気持ち」 (色彩心理伝道師 三原貴美さん) 参加者:17名(6組) ○色により心理がわかることで父親が子どもの気持ちを読み取ることができ、育児の参考となるよう支援することができた ②令和2年10月11日 「世界でどこだ?秘密のびっくり折り紙ヒーローキ」 (夢工房BAKU主宰 後藤直暁さん) 参加者:24名(9組) ○子どもとのコミュニケーションツールとして育児に生かせるよう、支援することができた。	【生涯学習課】 ○女性再チャレンジ支援事業では、コロナにより、2講座が開講できなかったが、資格取得講座等を実施。おうち起業応援講座では、受講生による1dayショップを商業施設内で実施。起業に向けての第一歩を支援することができた。 ○男の料理教室では、延べ6名が参加した。 【子ども育成課】 ○男性の育児参加を促すため、家庭教育学級で父親と子どもが一緒に参加する企画を実施した。 ①令和3年7月25日 「親子遊び・絵本の読み聞かせ」 (読み聞かせボランティアみづはち文庫 代表 番月祥宏さん) 参加者:16名(7組) ○パパならでは読み聞かせポイントや親子遊びの紹介があり、育児の参考となるよう支援することができた。 ②令和3年8月8日 「ポンドの世界」 (エースポンド株式会社 玉城一彦さん) 参加者:30名(9組) ○ブックカバーやポンドスライムの作成を通し、子どもと創作する楽しさを共有するツールを支援するようになった。 ○「うこそ赤ちゃん教室」で初妊婦とその家族に子育て講話を4月・6月・8月・10月・12月・2月に行った。 延べ参加者:91名(46組)	【生涯学習課】 ○今後感染症対策をしながら女性再チャレンジ支援事業や男の料理教室を実施予定。 【子ども育成課】 ○男性の育児への参加を促すため、引き続きうこそ赤ちゃん教室での子育て講話を実施する。	生涯学習課 総務広報課 子ども育成課
30	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	学校教育・幼児教育の充実と教育の保障	・小・中学校の少人数学級の検討や、市立幼稚園、小・中学校における学校支援ボランティアを活用した教育支援、特別支援教育の充実、小規模小・中学校の魅力化等により、幼・小・中の学びの連続性を大切に。より質の高い学校教育の推進を図ります。 ・経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を補助します。 ・また、家庭・地域・学校が連携して、児童・生徒に対する学力向上・学力保障、体力の向上に取り組むとともに、コミュニティスクールの取組や地域での活動機会を確保することにより、地域への愛着心を醸成していきます。	○外国語指導助手配置事業(配置人数:5名) ○外国語指導助手配置事業(児童生徒への図書貸出冊数300,868冊) ○就学援助事業(援助対象児童生徒数 915名) ○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数:2名) ○特別支援教育支援員配置事業(配置人数:50名) ○全ての小・中学校に学校運営協議会を設置 ○立石小・中、宝城中でオンライン英会話授業の実施 ○小・中学校6校において伝統文化に関する授業を実施 ○学び場支援事業 ・実施時期:前期未実施で後期(10月~12月)のみ実施。 ・BBクラブ参加児童数:159名 ・放課後チューター参加生徒数:284名 ・土曜チューター参加数:62名 ・ボランティアスタッフ数:75名(コーディネーター5名、BBスタッフ44名、チューター26名) ○子育て支援施設等利用給付費 幼児教育・保育無償化に伴う、利用者の負担を軽減する 幼稚園給付対象者 535名	【学校教育課】 ○外国語指導助手配置事業(配置人数:5名) ○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数:2名) ○特別支援教育支援員配置事業(配置人数:50名) ○全ての小・中学校に学校運営協議会を設置 ○立石小・中、宝城中でオンライン英会話授業の実施 【教育総務課】 ○就学援助事業(援助対象児童生徒数 933名) 【人権・同和教育課】 ○学び場支援事業 ・実施時期:6月中旬から1月下旬。 ・BBクラブ参加児童数:348名 ・放課後チューター参加生徒数:840名 ・土曜チューター参加数:397名 ・ボランティアスタッフ数:85名(コーディネーター5名、BBスタッフ44名、チューター36名)	【学校教育課】 ○小学校教科担任制及び交換授業推進事業 ・外国語指導助手配置事業 ・スクールソーシャルワーカー配置事業 ・特別支援教育支援員配置事業 ・コミュニティスクール ・立石小でオンライン英会話授業の実施 ・伝統文化に関する学習の推進 【教育総務課】 引き続き経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を補助する 【人権・同和教育課】 ○学び場支援事業 今後も継続して事業を行い、その中でBBクラブの対象学年の拡充やチューターの充実、スタッフの確保を行い、全ての児童・生徒の進路学力保障に努める。また、保護者啓発やスタッフ研修を通して市民啓発を行う。	学校教育課 教育総務課 人権・同和教育課 保育所・幼稚園課 生涯学習課
31	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	教育環境の整備・充実	・学校大規模改造事業 ・情報教育設備・機器整備事業 ・教材・備品整備事業	○大原中学校校舎大規模改造工事(北教室棟1~3階、南教室棟1~3階、特別教室棟2階1階1階全面改修) ○立石中学校校舎大規模改造工事(特別教室棟1~3階、体育館1階全面改修) ○御原小学校校舎大規模改造工事(特別教室棟1~2階、体育館1階全面改修) ○小郡小学校校舎大規模改造工事(北東棟1~2階、南東棟1~2階、体育館1階全面改修) ○情報教育設備・機器整備事業(GIGAスクール構想事業に係る機器整備)	○大原中学校校舎大規模改造工事(特別教室棟、屋外階段、東洋リネア) ・情報教育設備・機器整備事業(GIGAスクール構想事業に係る機器、ネットワークの追加整備) ・人権フォーラム	学校施設の整備については、今後も計画的に老朽化対策、質的整備を進めるとともに、建物の長寿命化やバリアフリー化を図る。 今後もIT機器の計画的な更新を実施するとともに、指導に必要となる教材備品の充実に努めます。	教育総務課
32	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関わられる地域づくり	地域に関わる多様な主体への支援	・協働のまちづくり推進事業 ・市民活動支援事業 ・まちづくり条例の制定	○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区) ○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区) ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区) ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催(情報交換及び情報伝達) ○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数:19) ○まちづくり講座の開催 ・オンラインツアー体験講座 ・+social ・まち×ひと×カフェ ・みりよりのたまご ○まちづくり条例作成委員会の開催	○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区) ○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区) ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区) ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催(情報交換及び情報伝達) ○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数:7) ○まちづくり講座の開催 ・ワークショップ ・+social ・まち×ひと×カフェ ・小郡魅力化計画 ○まちづくり条例作成委員会、まちづくり条例市民ワークショップの開催	○コミュニティ組織への支援 ・各コミュニティセンターとの連携 ・人的、財政等の支援 ・情報交換及び情報伝達 ○市民活動団体への支援 ・市民提案型協働事業補助金 ○まちづくり講座の実施 ○まちづくり条例の策定	コミュニティ推進課
33	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関わられる地域づくり	多世代交流、多文化共生の推進	・人権のまちづくり事業 ・認知症カフェ運営事業 ・国際理解講座の開催 ・日本語教室の開催 ・フレンドシップ交流会の開催 ・多文化共生のまちづくりの指針となる計画の策定	○人権のまちづくり事業 ・まちづくりたよりの発行 ・啓発看板の作成 ・啓発物品の作成、配布 ・人権フォーラム	【人権・同和教育課】 ○人権のまちづくり事業 ・まちづくりたよりの発行 ・啓発看板の作成 ・啓発物品の作成、配布 ・人権フォーラム 【長寿支援課】 ○認知症カフェ運営事業等補助金の交付。(三国、東野校区)	【人権・同和教育課】 ○人権のまちづくり事業 各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベント開催、たよりの発行等、地域の実情に合った取組を実施している。 【長寿支援課】 ○三国、東野校区以外での認知症カフェ立ち上げの支援を3地区の地域包括支援センターと連携しながら行っていく。	人権・同和教育課 総務広報課 長寿支援課
34	4	20	時代に合った地域づくり	公共交通の整備	・コミュニティバス運行事業 ・自治会バス運行事業 ・福祉タクシー助成事業 ・甘木鉄道の活性化(新駅設置の促進・バリアフリー化等) ・新たな交通手段の確保・検討 ・スマートインターチェンジ事業	○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 6,914名 助成額 4,084,390円 ○スマートIC事業の用地取得を完了し、仮設工事に着手した。 ○甘木鉄道を育てる会のPR活動により、甘木鉄道の活性化を図っている。 ○交通PRイベントについては、新型コロナウイルス感染症により、中止	【福祉課】 ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 7,205名 助成額 4,471,170円 【都市整備課】 ○事業の仮設工事が完了し、本設工事に着手した。 【経営戦略課】 ○JR九州ウォーキング事業への参加。	【都市整備課】 ○スマートICのR5年度開通に向けた事業進捗を図る。	経営戦略課 都市計画課 福祉課 道路建設課

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R2実績	R3実績	R4以降の展開	担当課	
35	4	20	時代に合った地域づくり	コンパクトシティの推進	本市における持続可能な都市構造の再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、商業、福祉、文化、公共施設等の複合的な都市機能の検討を図り、「立地適正化計画」を策定します。	・立地適正化計画策定 ・小さな拠点づくりに係る施設整備の検討・実施	防災指針や数値目標の検討を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な工期が確保できないことや、関連計画の策定期日の後ろ倒し等を鑑み、予定していた業務を令和3年度に行うこととした。	計画全体の取りまとめと全体的な調整を行い、パブリックコメントを実施する。	都市計画課	
36	4	21	時代に合った地域づくり	防災・減災の取組強化	行政区に設置された自主防災組織を中心に、地域の防災力の強化に努めます。また、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の支援体制づくりや、自主防災組織の核となるリーダーの育成に取り組みます。	・自主防災組織育成事業 ・自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結 ・自主防災組織による避難行動要支援者個別避難計画の策定 ・防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施	○申請のあった自主防災組織14組織に対し、地域防災力強化事業補助金52千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、17名の防災リーダーを認定した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の事前講座を実施した(20回 参加者数: 延べ428名)。 ○高齢者への支援として、地域包括支援センターに対し、災害時を見込んだアセスメントや支援の実施依頼を行った。また、校区コミュニティセンターに避難行動要支援者のチラシを設置し周知を行った。要支援者台帳の更新は自主防災組織を中心に加除頂く方針だが、新型コロナウイルスの影響もあり、啓発に課題が残る。	【長寿支援課】 ○3課(防災、長寿、福祉)で会議を重ね、避難行動要支援者のあり方について検討を行った。 【防災安全課】 ○申請のあった自主防災組織4組織に対し、地域防災力強化事業補助金541千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、18名の防災リーダーを認定した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の事前講座を実施した(17回 参加者数: 延べ483名)。	【長寿支援課】 ○避難行動要支援者台帳と高齢者見守り支援台帳の、二つの台帳のあり方について、検討、啓発等を進めていく。 【防災安全課】 ・自主防災組織育成事業 ・自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結 ・自主防災組織による初動マニュアル及び避難行動要支援者個別避難計画の策定 ・防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施	防災安全課 長寿支援課 福祉課
37	4	21	時代に合った地域づくり	未来技術の活用	オープンデータの推進等により、民間の未来技術を活用していくことで、多様な課題の解決に取り組みます。	・オープンデータカタログサイト事業 ・ICT推進研究会(久留米広域連携中核都市圏)	○ICT推進研究会(久留米広域連携中核都市圏)	・ICT活用推進WG会議(久留米広域連携中核都市圏) ・広域連携オープンデータ推進事業検討会議(久留米広域連携中核都市圏) ・オープンデータカタログサイトの更新・新規データ追加	経営戦略課	
38	4	21	時代に合った地域づくり	資源循環型社会の推進	行政、市民・事業者が一体となって、発生抑制、再利用、再資源化の3Rの取組を推進します。	・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業	・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演数: 11回	・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演回数: 13回(473人参加)	コロナ禍でも講演を開催できるような工夫を検討する。 広報紙やHP、SNSを活用し、定期的な情報発信による市民の意識向上を図る。 生ごみ処理機購入補助制度を見直し、より効果的な施策となるよう調査研究する。	生活環境課
39	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	保健サービスの充実	がん検診の受診率向上と内容の充実を努めるとともに、予防接種の接種率向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の健康に関するセルフケアができるよう支援するとともに、健康・医療・介護情報の横断的集計・分析が可能な国保データベース(KDB)システムを活用した保健事業に取り組みます。	・健康増進事業 ・予防接種事業 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・慢性腎臓病予防対策支援事業 ・がん早期発見プロジェクト ・KDBシステム等を活用した保健事業	○健康増進事業(がん検診): R2年度がん検診受診率(胃がん検診13.9%、肺がん検診19.1%、大腸がん検診18.8%、前立腺がん検診22.0%、子宮頸がん検診26.1%、乳がん検診22.1%) ○予防接種事業: R2接種率(A類) 100.7% ○特定健康診査・特定保健指導事業 (R1特定健康診査受診率: 38.8% 保健指導実施率: 62.6%) ○慢性腎臓病予防対策支援事業 (糖尿病等重症化予防) 集団健診受診者: 138人 結果説明実施率74.6% 個別健診受診者: 228人 新型コロナウイルス感染症予防のため、電話による保健指導や医療機関受診勧奨を実施 電話勧奨率: 64.8%	○健康増進事業(がん検診): R3年度がん検診受診率(胃がん検診13.9%、肺がん検診19.1%、大腸がん検診18.8%、前立腺がん検診22.0%、子宮頸がん検診26.1%、乳がん検診22.1%) ○特定健康診査・特定保健指導事業 (R2特定健康診査受診率: 33.7%、特定保健指導実施率: 34.2%)	○特定健康診査・特定保健指導事業 ・特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の身体に関心を持ち、生活習慣病等の予防のために、生活習慣の改善につながるよう支援する。 ・国保データベース(KDB)等の分析システムを活用し、地域の分析をしながら保健事業に取り組み。	健康課
40	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	健康づくりの推進	総合保健福祉センター「あすてらす」を「保健福祉活動・地域保健活動の核」として、各行政区や校区の健康づくりの啓発拠点としての役割を推進するとともに、個人利用者の健康づくりにも支援します。また、健康運動リーダーを養成し、地域主体の健康運動教室の開催を促進・支援することで、地域全体の健康増進、健康意識の向上を図ります。	・市民の健康づくり支援事業 ・食生活改善事業 ・総合保健福祉センター「あすてらす」の活用 ・健康スクール事業 ・健康づくりポイント制度	○市民の健康づくり支援事業(令和2年度末健康運動リーダー養成数237名・登録者数148名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所)、地域健康促進事業(三田校区健康福祉部会) ○食生活改善事業(栄養相談30名、健康を守る母の会活動支援:年間95回、健康を守る母の会中央研修:年間6回開催 延べ130名参加) 食生活改善推進、年間6回開催 延べ94名参加) 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を設け、回数を増やした。	○市民の健康づくり支援事業(令和3年度末健康運動リーダー養成数241名・登録者数145名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所) ○食生活改善事業(栄養相談17名、健康を守る母の会活動支援:年間95回、健康を守る母の会中央研修:年間6回開催 延べ130名参加) 食生活改善推進、年間6回開催 延べ94名参加) 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を設け、回数を増やした。 ○令和3年度末健康運動リーダー養成数241名、登録者数145名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所) ○食生活改善事業(栄養相談17名、健康を守る母の会活動支援:年間95回、健康を守る母の会中央研修:年間6回開催 延べ130名参加) 食生活改善推進、年間6回開催 延べ94名参加) 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を設け、回数を増やした。	○令和4年度以降についても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、地域主体の健康運動教室の開催を促進・支援していく。 ○令和4年度以降についても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、主に栄養・食生活を通じた健康づくり事業を関係団体等と共に実施し、食生活改善事業の充実を図る。 ○健康づくりポイント事業の具体的な運用方法の決定を目指す。	健康課
41	4	23	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉の推進	各種高齢者サービスの充実を推進するほか、医療・介護・予防の取組等による「地域包括ケアシステム」の構築により、「地域と共に生きる高齢者のまちづくり」を進め、元気な高齢者の増加を図ります。また、高齢者の生きがい活動を促進する「シニア・シニア人材センター」の活動支援や、老人クラブ活動などの充実を図るとともに、社会教育事業と連携し、豊かな体験・知識・技術を活用した社会参加活動を促進します。	・高齢者支援事業 ・高齢者福祉事業 ・介護予防事業 ・高齢者健康づくり(介護予防)ポイント事業 ・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」 ・高齢者等とはつらつ教育事業(たなばた学芸倶楽部) ・各公民館における生きがいづくり、健康づくり事業(いきGUYセミナー、げんきがい、健康講座等) ・買い物弱者等への対策	○認知症カフェ運営事業等補助金の交付(かたしてカフェ) ※三国カフェは新型コロナウイルス感染症のため、休止。 ○生活支援コーディネーターを専任で配置し、地域資源一覧表及び地図を作成し、関係機関や高齢者へ周知・紹介を行った。また、住民主体の高齢者の連いの場づくりの支援を行った(R3継続) ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援(生涯学習ニュース、広報おこぎり、市ホームページ、回覧板等) ○コロナ禍により、ボランティア参加型講座4講座のうち1講座の開催ができず、あとの3講座も回数が少なくなったが、延べ750名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から各種団体へボランティア講師として派遣しているが、2年度については4回で延べ14人の派遣にとどまった。	【生涯学習課】 ○コロナ禍により、ボランティア参加型講座の回数が少なくなったが、延べ76名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から各種団体へボランティア講師として派遣しているが、7回で延べ18人を派遣した。 【長寿支援課】 ○令和3年度も継続して生活支援コーディネーターを専任で配置した。新たに、校区コミュニティセンターに生活支援コーディネーターの機能を持たせるとともに、社会福祉協議会にも専任の生活支援コーディネーターを配置し、地域包括ケアシステムの推進を図った。	【生涯学習課】 ○コロナ禍ではあるがボランティアの派遣依頼が令和2年度と比べて令和3年度の方が増えているため、引き続きボランティア講師としての人材育成、普及に努める。 【長寿支援課】 ○市及び社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、また、校区コミュニティセンターに生活支援コーディネーターの機能を持たせ、高齢者の生活支援体制整備の推進を図る。 ○高齢者健康づくり(介護予防)ポイント事業(試行)の開始 ○住民主体の「通いの場」の拡充	長寿支援課 生涯学習課 スポーツ振興課 福祉課
42			誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	地域福祉の推進	地域での高齢者の孤立や事故等を未然に防止するためのふれあいネットワーク活動を推進します。また、地域の見守り活動を充実させるため、見守り活動の担い手育成や自治会での体制づくりなど、住民相互のネットワークの形成に努めます。	・ふれあいネットワーク活動 ・見守り訪問活動	○コロナ禍の中でふれあいネットワーク活動を維持していくため次の取組を実施。 ・新しい生活様式に対応した活動を啓発するためのリーフレット作成 配布枚数 442部 配布先 区長、民生委員児童委員 ・ステイホーム中の高齢者を想定した脳トレの冊子「宝満ノート」を定期的に作成。サロンの場や、訪問時の手土産としても活用していただいた。 配布数 6,106部 配布先 区長、民生委員児童委員、各校区コミュニティセンター、おこぎり情報プラザ	○令和2年度に引き続き、コロナ禍において、ふれあいネットワーク活動を維持するため、リーフレットの配布や脳トレ冊子の配布を行った。 ○ふれあいネットワークに関する研修・座談会の場を校区単位で設けた。 ○サロン等の回数や参加者は減少傾向が続くが、個別訪問や手紙など新しい生活様式に対応した見守り活動が定着してきた。	○長引くコロナ禍の中で、ふれあいネットワークの活動や、研修会の在り方など、それぞれがコロナに対応した形で取組を維持することができている。 ○R3に始めた校区単位での研修や座談会を引き続き開催し、地域の実情に応じたふれあいネットワーク活動を推進していく。	福祉課
43	4	24	周辺自治体との連携	久留米広域連携中核都市圏推進協議会	久留米市を連携中核都市とする4市2町の圏域で、将来的に人口を維持し、県南地域における経済・文化の中心地域として、自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めます。	・圏域の経済成長のけん引に関する施策 ・高次の都市機能の集積・強化に関する施策 ・生活関連機能サービスの向上に関する施策	○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行った。	○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行った。	経営戦略課	
44	4	24	周辺自治体との連携	久留米広域市町村圏事務組合	4市2町からなる圏域で、福岡県南部の浮揚・発展の核としての機能を果たすため、本圏域の一体的な発展を推進する取組を進めます。	・小児救急センターの運営支援事業(再掲)	○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに経営戦略課職員が参加。 ○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。 ○連携中核都市圏との調整・整理(二重で取り組んでいる施策の整理等)	○連携中核都市圏との調整・整理 ○関係各課職員の会議への参加。	○小児救急センターの運営支援事業	経営戦略課
45	4	24	周辺自治体との連携	筑後田園都市推進協議会	福岡県と筑後地域12市町が協働して筑後地域の振興に寄与するため、4つのリーディングプロジェクトを実施します。東京・大阪都市圏や福岡市でのPRイベントの実施など、観光や定住、スポーツ分野で連携し、人を呼び込む取組を進めます。	・スポーツを活用した地域振興プロジェクト ・ちくご定住促進プロジェクト ・筑後の観光魅力発信プロジェクト ・ちくご子どもキャンパス	○(定住) インターンシップによる若者の移住・定住促進。令和2年度で事業終了。 ○(観光) 筑後周遊モニターツアー、インバウンド事業 ○(子ども) 短期・長期プログラムでの体験事業 ○(子ども) モバイルラリー(スタンラリー)の実施、オンラインマラソン大会の実施等	○(観光) 筑後周遊モニターツアー、インバウンド事業 ○(子ども) 短期・長期プログラムでの体験事業 ○(子ども) モバイルラリー(スタンラリー)の実施、オンラインマラソン大会の実施等	○継続する部会については、同様の取組及び新規の取組を行う。 ○筑後田園都市推進協議会の取組の総括・検証を行う。	経営戦略課
46			周辺自治体との連携	筑後川流域クロスロード協議会	九州の交通ネットワークの要に位置し、共通の生活圏域を有する3市1町(久留米市・鳥栖市・小都市・基山町)が、経済、行政、文化、スポーツなど、広範な連携と交流を通じ、県境を越えた取組を進めます。	・図書館の広域利用の実施 ・広報紙の有効活用 ・サガノ鳥栖応援宣言に基づく取組	○広報紙の有効活用: 広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○行政課題解決に向けた取組の検討(地域内歴史資源及び公共交通機関に関する情報の相互交換事業) ○市民活動情報の共有化事業	○広報紙の有効活用: 広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○市民活動情報の共有化事業 ○文化イベント広域情報提供事業 ○行政課題解決に向けた取組の検討	○広報紙の有効活用: 広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○市民活動情報の共有化事業 ○文化イベント広域情報提供事業 ○サガノ鳥栖アウェイゲームパブリックビューイング ○行政課題解決に向けた取組の検討	経営戦略課
47			周辺自治体との連携	グランドクロス広域連携協議会	筑後川流域クロスロード協議会に福岡市が加わり、地域の一体性を強化し、社会経済分野での情報共有化と具体的な協働活動を推進するために、県境、地域を越え連携・協力し、地域の発展・活性化と市民生活の充実を図る取組を進めます。	・企業誘致活動等 ・観光部会での共同観光PRの実施	○企業誘致部会: 企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会: ブース出展、PRグッズの検討・作成	○企業誘致部会: 企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会: ブース出展、PRグッズの検討・作成	○企業誘致部会: 企業誘致に関する施策検討及び情報交換	経営戦略課